

## 資金収支計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	( 250,322,000)	( 252,971,408)	( △2,649,408)	
		障害福祉サービス等事業収入	( 45,500,000)	( 46,534,135)	( △1,034,135)	
		受取利息配当金収入	( 47,320)	( 47,815)	( △495)	
		その他の収入	( 5,546,000)	( 5,394,281)	( 151,719)	
		事業活動収入計(1)	301,415,320	304,947,639	△3,532,319	
	支出	人件費支出	( 232,650,000)	( 232,451,113)	( 198,887)	
		事業費支出	( 31,075,000)	( 31,786,166)	( △711,166)	
		事務費支出	( 19,833,000)	( 21,044,724)	( △1,211,724)	
		支払利息支出	( 402,000)	( 401,127)	( 873)	
		その他の支出	( 2,960,000)	( 3,012,694)	( △52,694)	
事業活動支出計(2)	286,920,000	288,695,824	△1,775,824			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,495,320	16,251,815	△1,756,495		
施設整備等	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	( 2,004,000)	( 2,004,000)		
		固定資産取得支出	( 4,223,000)	( 3,560,704)	( 662,296)	
	施設整備等支出計(5)		6,227,000	5,564,704	662,296	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,227,000	△5,564,704	△662,296		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		( 244,919)	( △244,919)	
		その他の活動による収入	( 500,000)	( 500,000)		
		その他の活動収入計(7)	500,000	744,919	△244,919	
	支出	積立資産支出	( 3,000,000)	( 3,000,000)		
		その他の活動による支出	( 2,245,000)	( 2,243,783)	( 1,217)	
	その他の活動支出計(8)		5,245,000	5,243,783	1,217	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,745,000	△4,498,864	△246,136		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,523,320	6,188,247	△2,664,927		
前期末支払資金残高(12)		61,817,290	61,817,290	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		65,340,610	68,005,537	△2,664,927		

## 事業活動計算書

(自)平成 27 年 4 月 1 日 (至)平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	( 252,971,408)		( 252,971,408)
	障害福祉サービス等事業収益	( 46,534,135)		( 46,534,135)
	サービス活動収益計(1)	299,505,543	0	299,505,543
	費用			
	人件費	( 235,303,561)		( 235,303,561)
事業費	( 31,786,166)		( 31,786,166)	
事務費	( 21,044,724)		( 21,044,724)	
減価償却費	( 13,342,008)		( 13,342,008)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	( △7,450,081)		( △7,450,081)	
サービス活動費用計(2)	294,026,378	0	294,026,378	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,479,165	0	5,479,165	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	( 47,815)		( 47,815)
	その他のサービス活動外収益	( 5,394,281)		( 5,394,281)
	サービス活動外収益計(4)	5,442,096	0	5,442,096
	費用			
	支払利息	( 401,127)		( 401,127)
その他のサービス活動外費用	( 3,087,110)		( 3,087,110)	
サービス活動外費用計(5)	3,488,237	0	3,488,237	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,953,859	0	1,953,859	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,433,024	0	7,433,024	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	( 9,472,061)		( 9,472,061)
	特別収益計(8)	9,472,061	0	9,472,061
	費用			
	固定資産売却損及び処分損	( 120,840)		( 120,840)
	その他の特別損失	( 5,033,254)		( 5,033,254)
特別費用計(9)	5,154,094	0	5,154,094	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,317,967	0	4,317,967	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,750,991	0	11,750,991	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	38,800,710	0	38,800,710
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,551,701	0	50,551,701
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	3,000,000	0	3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	47,551,701	0	47,551,701

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	77,802,829		77,802,829	流動負債	9,797,292		9,797,292
現金・預金	47,095,177		47,095,177	事業未払金	8,951,659		8,951,659
有価証券	300,000		300,000	職員預り金	845,633		845,633
事業未収金	7,916,012		7,916,012	固定負債	48,173,232		48,173,232
未収補助金	22,193,397		22,193,397	設備資金借入金	19,980,000		19,980,000
立替金	57,603		57,603	退職給付引当金	28,193,232		28,193,232
前払金	240,640		240,640	負債の部合計	57,970,524	0	57,970,524
固定資産	306,304,287		306,304,287	純資産の部			
基本財産	239,221,770		239,221,770	基本金	90,340,567		90,340,567
基本財産・建物	238,221,770		238,221,770	国庫補助金等特別積立金	175,244,324		175,244,324
基本財産・定期預金	1,000,000		1,000,000	その他の積立金	13,000,000		13,000,000
その他の固定資産	67,082,517		67,082,517	人件費積立金	7,000,000		7,000,000
建物	9,910,863		9,910,863	修繕積立金	4,000,000		4,000,000
構築物	7,042,656		7,042,656	備品等購入積立金	2,000,000		2,000,000
車輛運搬具	358,965		358,965	次期繰越活動増減差額	47,551,701		47,551,701
器具及び備品	8,308,241		8,308,241	(うち当期活動増減差額)	11,750,991		11,750,991
権利	123,100		123,100	純資産の部合計	326,136,592	0	326,136,592
退職共済預け金	28,193,232		28,193,232	負債及び純資産の部合計	384,107,116	0	384,107,116
他無形固定資産	145,460		145,460				
人件費積立資産	7,000,000		7,000,000				
修繕積立資産	4,000,000		4,000,000				
備品等購入積立資産	2,000,000		2,000,000				
資産の部合計	384,107,116	0	384,107,116				

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—京都社会福祉事業企業年金基金の実施する退職共済制度の会計処理による。

3. 重要な会計方針の変更

当期より「社会福祉法人会計基準の制定について」及び「社会福祉会計基準の運用上の取扱い等について」に従い、新会計基準による会計処理へ移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構

・京都社会福祉事業企業年金基金

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分は社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点

「本部」

イ 伊勢田保育園拠点

「伊勢田保育園」

ウ かおり之園拠点

「通所事業」

「相談支援事業」

「親サポート事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・建物	247,836,538	0	9,614,768	238,221,770
基本財産・定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	248,836,538	0	9,614,768	239,221,770

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	331,364,754	93,142,984	238,221,770
建物	14,419,770	4,508,907	9,910,863
構築物	20,850,189	13,807,533	7,042,656
車輛運搬具	3,648,815	3,289,850	358,965
器具及び備品	32,826,982	24,518,741	8,308,241
他無形固定資産	545,475	400,015	145,460
合計	403,655,985	139,668,030	263,987,955

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,916,012		7,916,012
未収補助金	22,193,397		22,193,397
合計	30,109,409	0	30,109,409

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 「社会福祉法人会計基準への移行時の取扱い」に従い、会計基準移行年度のため、事業活動計算書及び貸借対照表の前年度の数値は記載していない。

(2) 事業活動計算書の「その他の特別収益」は、京都府民間社会福祉施設職員共済会の退職給付事業が、平成27年10月1日より、京都社会福祉事業企業年金基金へ移行することに伴う会計処理によるものである。

(3) 事業活動計算書の「その他の特別損失」は、新会計基準への移行に当たり、固定資産の減価償却累計額と国庫補助金等特別積立金取崩額との調整処理による「会計基準移行に伴う過年度修正額」である。